日本共産党
舘内 孝夫

エイズウイルス（ＨＩＶ）の周知について

質問　エイズウイルス（ＨＩＶ）感染は、かつて不治の病と言われ「エイズパニック」と呼ばれてから30年経過している。当時は、雑誌や新聞などで取り上げられ、国民全体に不安が広がったという記憶がある。

　しかし、現在は医学の進歩により、治療で症状をコントロールすることで、エイズウイルスに感染していない人と変わらない生活を送ることができるが、いまだにＨＩＶ感染者やエイズ発症患者に対する誤解と偏見がある。本市では、誤解と偏見がある状態を見逃すことはないと思われるが、今後、市民に対してどのような周知を行うのか伺う。

答弁　厚生労働省は、エイズウイルスに関しては不治の病からコントロール可能な一般的な病への疾病概念の変化に応じた施策を展開しています。感染予防法に基づき策定されたエイズ予防指針に沿って普及啓発及び教育、予防検査・相談体制の充実、医療の提供の３本柱で対策を行っています。

　本市においては、広く市民に正しい知識と情報を提供することを目的に、市立図書館と滝川保健所との連携による６月のＨＩＶ検査普及週間、12月の世界エイズデーにあわせて企画展示を行うほか、保健センターが実施する小・中・高校生・ＰＴＡを対象とした思春期教室など、さまざまな機会を提供し、若い世代からエイズをはじめとする性感染症の正しい知識と情報の普及啓発に努めているところです。

　また、滝川保健所では専用電話や検査などの相談体制を設けています。本市においては、今後も正しい知識と情報の普及に努めたいと考えています。

日本共産党
清水 雅人

江部乙地区等の子育て世代居住促進策について

質問　江部乙地区の中学校のあり方に関するアンケート調査結果がまとめられた。総合分析では「江部乙地区の中学校への通学を希望される方は６割以上にのぼり、地域校の存在の大きさが読み取れる結果となりました。しかし、生徒数減少に伴い、現実的な教育環境としては、統合を選択する傾向が確認できます。」と分析している。

　江部乙地区の中学生以下の人口が減っていくことは、江部乙中学校の統合の是非にとどまらない。地域居住者がさらに減少し、高齢化が進めば、生活や産業、コミュニティなどに対する影響は多大と考える。

　滝川市総合計画と都市計画マスタープランは、江部乙地区の年齢構成や、都市部と農村部の調和を保つことを強調している。

　中学校の適正配置のために人口維持と子育て世帯の居住促進策を実行することは、市政の正念場と言えるのではないか考えを伺う。

答弁　江部乙地区に精一杯の努力をしながら、やってきているつもりです。

　しかしながら、結果が伴っていない部分については、じくじたる思いです。特に子育て施策、若い方々の定住策は、いろいろ考えられます。例えば緑寿園が新しくなりましたが、働く方々の寮ができたらよいと思います。民間のアパートがもっとあってもよいと思います。可能性としては、そういう方たちの優遇策というのが、若者の定住支援につながるかもしれません。そういうことも考えながら、行動しているつもりです。

　東滝川地域においても、江部乙地域においても、それはコミュニティゾーンとして考えながら中核となる施設を充実しながら、魅力をもっていただいて、その地域に住んでいただくことを考えて努力しているつもりです。

　今後チャンスがあれば、しっかりと生かしていきたいと考えています。